（様式第１号）

　番　　　　　号

　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　様

　　　　 　　　申請者　住　　所

名　　称

代表者氏名

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金交付申請書

　〇〇　　年度において、下記のとおり佐賀県飼料生産拡大推進事業を実施したいので、佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金　金　　　　　　　　　円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業実施計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象  経費 | 機械名 | 規格能力 | 事業量 | 事業費（円） |
|  |  |  |  |  |
| 計 | | | |  |

３　経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 総事業費  （Ａ）+（Ｂ） | 負　担　区　分 | | 備　考 |
| 県費補助金  （Ａ） | その他  （Ｂ） |
| 佐賀県飼料生産拡大推進事業 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  | ― |

注1)備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち県費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

注2)事業費については、消費税額及び地方消費税額を含む金額を記入すること。

４　事業の効果

５　事業完了（予定）年月日　　　　　　　　〇〇　　年　　月　　日

６　収支予算（精算）

(1)収入の部

(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額  （本年度精算額） | 前年度予算額  （本年度予算額） | 比較増減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 県費補助金  その他 | 円 | 円 | 円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  | ― |

(2)支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額  （本年度精算額） | 前年度予算額  （本年度予算額） | 比較増減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 佐賀県飼料生産拡大推進事業 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  | ― |

（様式第２号）

　番　　　　　号

　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　様

　　　　 　　　申請者　住　　所

名　　称

代表者氏名

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業変更承認申請書

　〇〇　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金交付決定の通知があった〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金について、下記の理由により事業の内容及び経費の配分を変更し［金　　　　　円の追加交付（減額承認）を受け］たいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

（注１）金額の変更のない変更申請の場合は［　　］の部分は、消去すること。

（注２）記以下は、補助金交付申請書に準じて作成すること。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」に置き換え、事業計画及び経費の配分が変更前と変更後で比較ができるように変更部分を二段書きとし、変更前を（　　）書きで上段に記載すること。

（様式第３号）

　番　　　　　号

　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　様

　　　　 　　　申請者　住　　所

名　　称

代表者氏名

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業中止承認申請書

　〇〇　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金交付決定の通知があった〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金について、下記の理由により事業を中止したい（遂行が困難な）ので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金交付要綱の規定により、申請します。

記

【中止（遂行が困難）の理由】

（様式第４-１号）

　番　　　　　号

　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　様

　　　　 　　　申請者　住　　所

名　　称

代表者氏名

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業実績報告書

　〇〇　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金交付決定の通知があった〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業の成果

（注１）記以下は、補助金交付申請書の様式に準じて作成すること。

（注２）概算払を完了見込みで請求した場合及び精算払で請求する場合には、

　　　「佐賀県飼料生産拡大推進事業完了確認書」（別紙１）を添付すること。

（注３）財産管理台帳（別紙２）を添付すること。

（様式第４-２号）

　番　　　　　号

　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　様

　　　　 　　　申請者　住　　所

名　　称

代表者氏名

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業年度終了実績報告書

　〇〇　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金交付決定の通知があった〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業について、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金交付要綱の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業年度終了実績報告（別紙）

２　事業実施期間：（当　初）〇〇　年　月　日から〇〇　年　月　日まで

　　　　　　　　 （変更後）〇〇　年　月　日から〇〇　年　月　日まで

別紙

事業年度終了実績報告

１　収支の状況

（１）収入の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 収入済額 | 繰越額 | 備考 |
| 県費補助金  その他 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（２）支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 予算額 | 支出済額 | 繰越額 | 備考 |
| 佐賀県飼料生産拡大推進事業 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２　実施状況

　(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定の内容 | | 年度内実績 | | 翌年度実施 | |
| 事業費  （A） | 県費補助金 | （A）のうち年度内支出済額 | 概算払  受入済額 | 1. のうち   未支出額 | 翌年度  県費繰越額 |
| 翌年度繰越分  〇〇  年度内完了分  〇〇 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（別紙１）

佐賀県飼料生産拡大推進事業完了（見込み）確認書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 |  | | | | |
| 事業内容 | 機械・施設名 | | 規格・能力等 | 事業量 | 事業費（円） |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
| 事業費計 | | | |  |
| 補助事業に要する経費 | |  | | うち県費補助金 |  |
| 現地検査・確認日 | 〇〇　　　　　年　　　　　月　　　　　日 | | | | |
| 書類検査・確認日 | 〇〇　　　　　年　　　　　月　　　　　日 | | | | |
| 確認した証拠書類  （□内にレを記入） | ・見積書（２者以上）　　□  ・契約書　　　　　　　　□　　（契約日：　　　　　　　　）  （事業実施主体名、型式、金額、押印の確認）  ・納品書　　　　　　　　□　　（納品日：　　　　　　　　）  （型式、金額の確認）  ・請求書　　　　　　　　□  （あて名、金額を確認）  ・事業主体の通帳　　　　□  （通帳の名義が同一か確認）  ・補助残の入金　　　　　□  ・領収書又は振込伝票　　□  （あて名、金額を確認） | | | | |
| 検査所見 |  | | | | |
| 検査確認者 | 〇〇　　年　　月　　日  検査確認者  職名　　　　　　　　　　　氏名 | | | | |

(注１)確認時点では事業が完了していない場合で、３月末までに事業完了が見込まれる場合は検査所見欄にその旨を記載すること。

(注２)事業完了確認に伴い、補助金の変更承認申請を要さない軽微な変更により総事業費

等が変更となった場合は、補助金交付申請額を（　）で上段に、変更後の実績を下

段に記載すること。

(注３)実績報告書に添付する場合は、（見込み）を消去すること。

（様式第５号）

　番　　　　　号

　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　様

　　　　 　　　申請者　住　　所

名　　称

代表者氏名

〇〇　　年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

　〇〇　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金交付決定の通知があった〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金について、佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金交付要綱第８条第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　佐賀県補助金等交付規則第１３条に基づく

　　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

　　（〇〇　年　月　日付け　第　　号による額の確定額）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに

係る消費税等相当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

（注）参考となる資料を添付すること。

|  |
| --- |
| 概算払の場合 |

（様式第６号）

　番　　　　　号

　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　様

　　　　 　　　申請者　住　　所

名　　称

代表者氏名

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金交付請求書

　〇〇　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金交付決定の通知があった〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金のうち、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請　求　額　　　　　　　　　金　　　 　 　　　　円

内　訳　　交付決定額　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　交付済額 金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　今回請求額　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　残　　　額 金　　　　　　　　　円

振込先

・金融機関名・支店名

・口座種類

・口座番号

・口座名（ふりがな）

（注１）「概算払」で交付する場合の様式である。

（様式第６号）

|  |
| --- |
| 精算払の場合 |

　番　　　　　号

　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　様

　　　　 　　　申請者　住　　所

名　　称

代表者氏名

〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金交付請求書

　〇〇　　年　　月　　日付け　　第　　号で額の確定通知があった〇〇　　年度佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請求額　　　 金　　　　　　　　　円

内　訳　　確定補助金額　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　交付済額 金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　今回請求額　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　残額　　　金　　　　　　　　　円

振込先

・金融機関名・支店名

・口座種類

・口座番号

・口座名（ふりがな）

（注１）「精算払」で交付する場合の様式である。

（別紙２）

財産管理台帳

事業実施主体名：〇〇

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度　〇〇　　年度 | | | 補助金名：佐賀県飼料生産拡大推進事業費補助金 | | | | | | |
| 事業の内容 | | | 工 　期 | | 経費の配分 | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘要 |
| 財産名 | 設置・保管場所 | 事業量 | 着工  年月日 | 竣工  年月日 | 総事業費  （円） | 負担区分 | | 耐用  年数 | 処分制限年月日 | 承認  年月日 | 処分の  内容 |
| 県費補助金  （円） | 自己資金  （円） |
|  |  |  | 〇〇 　年月 日 | 〇〇 　年月 日 |  |  |  | 年 | 〇〇 年　月 日 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　１件当たりの取得価格が１０万円以上の財産について作成すること。

　　　２　着工年月日欄には契約日を、竣工年月日欄には納品日を記載すること。

　　　３　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　４　処分の内容欄には、譲渡、交換等別に記入すること。

　　　５　摘要欄には、譲渡先、交換先等の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　６　この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。